

6月12日 歴史的な米朝首脳会談実現！

アジア市民は、非核化と軍縮・平和への道を支持！
2018年を東アジア・世界の平和の転換点に！
平和への道を壊し、改憲・軍拡の安倍政権を退陣へ！



◆6月12日、『米朝首脳会談』が実現！

6月12日、アメリカ・トランプ米大統領と朝鮮(朝鮮民主主義)・金正恩国務委員長が、歴史的な米朝首脳会談を、シンガポールで開催されます。

トランプ米大統領は、「6月12日は新たな関係の始まりになるだろう」「対北朝鮮制裁を解除する日を楽しみにしている」と発言。

朝鮮中央通信は、「朝米首脳会談では、変化した時代の求めにそぐう新たな朝米関係を樹立し、朝鮮半島の恒久的で堅固な平和体制を構築するための問題、朝鮮半島の非核化を実現するための問題をは

じめ、共通の関心事となる問題に対し幅広く突っ込んだ意見が交換される」とし、金永南最高人民会議常任委員長らが、「最高指導者(指導者)同志が朝米両国間の初の首脳対面と会談で素晴らしい成果を得て無事に戻られるよう祈った」と報道しました。

また、韓国・文在寅大統領は、「世界が待ち構えている会談がいよいよ開催される。新しい朝鮮半島時代を望む世界の願いが実現するよう、両指導者がお互いの要求を思い切って受け入れる大胆な決断を期待する。戦争から平和に向かう歴史的な里程標になることを期待する」と述べ、会談の成功に期待感を示しました。アメリカ、そして朝鮮は首脳会談の開催を望み、そして韓国をはじめ、中国、ロシア、EU各国など世界の国々は、戦争を回避する米朝対話を切望する立場を一貫して表明してきました。

◆『米朝首脳会談』中止表明を支持した安倍政権は、平和への敵対者！

しかし、世界で唯一「米朝首脳会談中止」を支持した国があります。日本政府です。

5月24日、トランプ大統領が「会談中止」の書簡を金委員長に送ったことにより、一時開催が危ぶまれました。この時、安倍首相は書簡が公表された翌25日、まるで待ち構えていたように『(米朝首脳会談中止について)トランプ米大統領の判断を尊重し、支持する』と述べたのです。さらに菅官房長官は26日、『(米朝会談を)開くことが重要なのではない。中止決断支持を言った世界でもたった1か国』とまで公言しました。恥ずかしいことですが、安倍政権は、平和の破壊者であることを世界中の人々に宣言していたのです。

安倍首相と菅官房長官の暴言から約二週間後の6月7日、日米首脳会談が開催されました。トランプ大統領は安倍首相に、「最大の圧力という言葉はもう使わない」「我々は(朝米首脳会談で)朝鮮戦争の終戦に対する合意に署名することができるだろう。それ(終戦合意)は本当の始まりだ」「私は、はっきりとそれ(国交正常化)をすることを望んでいる」と述べました。安倍政権が、トランプ大統領からも突き放され、日本外交の失敗と孤立化が明らかになったのです。

私たちは歴史的な米朝首脳会談を歓迎し、大きな成果を上げることを心から望みます。

世界が平和への道へ歩もうとすると、これに敵対し、揺り戻しをはかる勢力があります。グローバル資本、米産軍複合体、韓国国防部、そして安倍政権です。しかし、米朝首脳会談開催は実現しました。平和の流れを止めることができなかったのです。韓国市民や朝鮮民衆をはじめ、平和を求める東アジア市民と世界の世論に確信を持ち、平和への道を要求し、東アジア市民の直接の連帯運動を強めていかなければなりません。

◆2018年を、平和と民主主義を実現していく大転換点の年に！

米朝首脳会談の開催は、4月27日、韓国・文在寅大統領と朝鮮・金正恩朝鮮労働党委員長によって行われた南北首脳会談で確認された、「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」に基礎をなしています。【裏面へ→】

●平和と民主主義をめざす全国交歓会 (ZENKO・全交) ●

<http://www.zenko-peace.com/>

〒536-0016 大阪市城東区蒲生 1-6-21 LAG センター内 山川 090-8536-3170

宣言は、「南と北は、休戦協定締結65年となる今年、終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換し、恒久的で強固な平和体制を構築するため、南北米3者、または南北米中4者会談の開催を積極的に推進していくことにした」と世界に発信しました。

朝鮮戦争の年内終結から平和協定の締結と朝鮮半島の完全な非核化は、北東アジア全体の軍縮・平和への展望を示しています。この劇的な緊張緩和の流れは、北東アジア地域における情勢を大きく転換し、安倍政権の改憲と戦争国家路線を抑え込む力を持っています。

朝鮮戦争が終結すれば、国連軍として韓国や日本に駐留している在韓・日米軍の縮小・撤退も検討の対象としてゆく道が開けます。在日米軍基地のうち、7カ所(キャンプ座間、横須賀海軍施設、佐世保海軍施設、横田飛行場、嘉手納飛行場、普天間飛行場、ホワイト・ビーチ地区)も国連軍施設です。これらの縮小・撤去も検討されなければなりません。安倍政権は、「朝鮮の脅威」を理由に、2000億円もの予算を組んでイージスアショアの配備を進める計画を立てました。2000億円もの予算があれば、全国の小中学校で給食の提供ができるのです。他にも、長距離巡航ミサイル配備やオスプレイ購入、沖縄・辺野古新基地建設、南西諸島へのミサイル配備・自衛隊強化などあげればきりがありませんが、史上最大の5兆2千億もの軍事費をつぎ込む軍拡路線に突き進んできました。

東アジアの緊張緩和と軍縮・平和への道は、安倍政権の戦争国家づくりを封じる力になります。「新基地建設も軍備増強も必要ない」と声をあげ、対朝鮮を理由にした軍事拡張戦略を根本から見直し撤回させるときです。これまで当然のように計上されてきた軍事費を大幅圧縮させ「軍事から民政への大転換」として、保育・教育・介護・福祉の充実のための国家予算を実現していくことも可能となるのです。

◆東アジアの平和の前進は、市民の意識と価値観、生き方を変える

新しく平和と民主主義を実現する力は、トランプ大統領や金委員長、そして文大統領が持っているのではありません。私たちアジア市民の平和を希求する意思と行動が、平和をつくりだす原動力です。韓国のロウソク革命にみられるように、歴史の転換は市民一人一人の積極的参加と役割によって実現されます。歴史の転換に市民がかかわるということは、大切なことです。5月27日、ZENKOが開催した『日韓連帯スピーキングツアー大阪集会』に韓国からお招きしたキム・ジョンヒさんの言葉を紹介します。

『私は数十年間、自分の平和だけを考えて過ごしてきた。それは他人の努力で成し遂げられた平和だった。今後は、自分の力で平和を作って行きたい。大切な時間をTHAAD(※)撤去のために使いたい』。

(※)米軍THAAD…高高度防衛ミサイルシステム。韓国星州に住民の反対を圧殺し、強行配備されようとしている。

平和実現のために関わる一人ひとりの市民の役割は、その生き方の選択により大きくもなり、小さくもなります。より積極的な主体的な関わりを意識的に持つことが、社会進歩を加速化させていきます。

安倍政権が年頭に宣言した『今国会での改憲発議』は封じられ、東アジア・朝鮮半島での戦争の危機は回避されました。『安倍改憲NO！3000万人署名』は、全国1千350万筆を突破。日本で生活する市民の9人に1人が署名したことになります。平和を求める市民の意思は健在です。東アジアの平和構築に敵対し、改憲・戦争路線を進める安倍政権を倒すことが日本に暮らす私たち市民の役割となっています。2018年を、私たち市民が東アジアの人々と連帯して平和と民主主義をつくる大転換の年にしていきましょう！
(2018年6月12日午前1:12)

●6・11中央要請行動・外省要請行動報告(ZENKO事務局・川島)

◆6月11日(月)、ZENKOは中央要請行動に取り組みました。約35名で、アメリカ大使館・外務省(米朝首脳会談)、文部科学省(加計疑惑)、経済産業省・防衛省(南西諸島ミサイル配備・宮古島弾薬庫建設)、財務省(森友疑惑・セクハラ)、国会議員要請(ろ有働法制改悪)への要請に入りました。以下、外務省交渉の報告です。

★対応…外務省アジア大洋州局北東アジア課 主査・Tさん

※当初、アポを取る過程で電話窓口の担当者は、「5分だけ」としていましたが、Tさんは「形式的な話ではなく、みなさんの意見を聞かせてほしい。昼休みに皆さんのホームページを見た」と切り出し、約30分の要請行動となりました。

★外務省の主な主張…北朝鮮のことをホントの意味では信用はできない、何を考えているかは読めない。「圧力」というのは形式。先日、安倍総理も「北朝鮮の明るい未来のために国交正常化を導くことが重要」と言っている。米朝会談を成功させ、次の段階に行くべきだという立場。日朝の健全な関係を作らねばならない。

米朝会談のため北東アジア課の1/3の職員は今、シンガポールに行っている。明日、残る1/3が日米韓の打ち合わせのため河野大臣と韓国に行く。トランプ大統領と安倍首相の電話会談もあるかもしれない。

「最大限の圧力」に意味があるのではなく安保理決議の完全な履行していくことが大切。(政府の中には)10年前の日朝宣言後の経過で対話には意味がない、という方もおられますが、基本は日朝平壤宣言の①拉致、核ミサイル問題解決 ②問題解決して国交正常化、経済支援が基本政策。米朝会談後、すぐに日本との関係がスピーディーにはいかなくても動いていく。私は北京大使館にいたので、外交は人と人との対話であることはわかっています。

→昨年11月の交渉では、「今は対話より圧力が優先」と繰り返していましたが、このときの回答に比べれば、情勢が大きく反映した反応に変わったと感じました。